

平成22年12月期 決算短信

平成23年2月15日
上場取引所 大

上場会社名 共同ピーアール株式会社
コード番号 2436 URL <http://www.kyodo-pr.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 管理局長
定時株主総会開催予定日 平成23年3月29日
有価証券報告書提出予定日 平成23年3月30日

(氏名) 大橋 榮
(氏名) 福嶋 慶久
配当支払開始予定日

TEL 03-3571-5172
平成23年3月30日

(百万円未満切捨て)

1. 22年12月期の連結業績(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期	4,603	7.2	55		14		5	
21年12月期	4,293	11.4	133		132		152	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年12月期	4.14		0.5	0.7	1.2
21年12月期	122.16		12.9	6.3	3.2

(参考) 持分法投資損益 22年12月期 百万円 21年12月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期	2,067	1,059	51.2	854.74
21年12月期	2,025	1,069	52.8	862.21

(参考) 自己資本 22年12月期 1,059百万円 21年12月期 1,069百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年12月期	147	1	5	537
21年12月期	211	52	151	400

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年12月期		15.00		15.00	30.00	37		3.2
22年12月期		15.00		15.00	30.00	37	724.6	3.5
23年12月期 (予想)		15.00		15.00	30.00		67.0	

3. 23年12月期の連結業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	2,063	8.3	17		18		2		2.16
通期	4,314	6.3	127	127.7	130		55	980.8	44.75

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
 新規 社 (社名) 除外 1社 (社名 韓国共同PR株式会社)

(注)詳細は、9ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 無
 以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年12月期 1,260,000株 21年12月期 1,260,000株
 期末自己株式数 22年12月期 20,217株 21年12月期 20,148株

(参考)個別業績の概要

1. 22年12月期の個別業績(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
22年12月期	4,241	8.5	136		73		64	
21年12月期	3,907	13.5	59		57		80	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期	52.32	
21年12月期	64.34	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	％	百万円	％	％	円 銭	円 銭	
22年12月期	1,957		1,006		51.4	811.75		
21年12月期	1,942		1,103		56.8	889.64		

(参考) 自己資本 22年12月期 1,006百万円 21年12月期 1,103百万円

2. 23年12月期の個別業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期 累計期間	1,889	8.1	18	38.8	20	32.1	4	58.5	3.50
通期	3,952	6.8	130	4.1	134	83.9	61		49.36

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は現時点において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料4ページ「次期の見通し」をご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出の頭打ちや、家電エコポイント、エコカー減税・補助金等の経済政策の効果が一巡したことによる剥落、円高・株安による消費マインドの低下も見られることから、上記経済政策の打ち切りに伴う家電・自動車生産の減少等、景気の回復基調は鮮明とは言えず、むしろ先行きには不透明感が増している状況であります。

このような状況下、PR業界では企業以外に中央省庁や地方自治体等の行政機関においてもPR手法に関する認知拡大が進んできており、国内の市場規模は拡大傾向にあります。しかし一方で当連結会計年度におきましては、景気の先行きの不透明感から、企業・団体等においては、販売促進費や広報宣伝費の一律削減を含め、広報費用の削減を実施するケースが継続し、業界全体としては未だ、厳しい状況にあります。

当社においては、国内では、リテイナー契約を軸とした通常のPR業務にまい進してまいりました。また株式上場直後から推進してきました中央省庁や地方自治体等の行政機関へのPR手法の提案活動の成果が出始めてきており、当連結会計年度では、農林水産省輸出促進室から輸出促進事業である日本パビリオンの運営にあわせ、全額補助事業として当社主催の輸出促進イベントをボストンとシアトルで開催しました。前年の長崎県「県外パブリシティ活動」の受託に続き、岐阜県からは中国での年間PR活動を受託いたしました。地方自治体が、中国向けにPR活動を進める中、年間を通じたPR活動を受託し、上海万博でのイベントに向けて各種の知名度向上策を展開いたしました。中央政府から地方自治体、各種外郭団体まで、事業予算の見直し及び縮減が進む中、「事業のより効率的な啓発普及方法」の模索が始まっており、これまでの実績は今後の行政機関における新規受注数の増加に繋がっていくものと考えております。また、企業の不祥事発生を想定したメディアトレーニングに関しては依然として需要が高く、企業のM&Aに関わるPR活動、展示会ブース設営事業等も精力的に実践してまいりました。

国内子会社においては、共和ピー・アール株式会社と映画専門のPR会社である株式会社マンハッタンピープル、医療医薬に特化した株式会社共同PRメディックスが、それぞれの専門性を生かした営業活動を行ってまいりました。

一方、海外につきましては、中国、韓国でのPR活動受託の強化に努めてまいりました。中国におきましては、設立後4年を経過した共同拓信公関顧問(上海)有限公司が、PR案件の獲得と事業基盤の整備に努めており、日本企業のPR活動に加えて行政機関からの業務を受託しました。今後更に中国マーケット・中国人による消費に関心を寄せる企業、地方自治体の中国でのPR活動支援を中心に、受託業務の拡大に努めてまいります。一方、平成20年7月に支店から現地法人化した韓国共同PR株式会社は、韓国企業・団体・行政機関の日本におけるPR活動の獲得と日本企業の韓国におけるPR活動の支援にまい進してきましたが、徐々に実施案件数は増えてきているものの、当初計画の受託数には至りませんでした。韓国における当社の事業性・収益性を精査した結果、平成22年12月に当社が保有する韓国共同PR株式会社の持分を69.7%から5.0%に削減したことにより韓国共同PR株式会社は当社の連結対象から外れております。最後に欧州においては、38ヶ国の独立系PR会社で構成されるGlobal.comに当社が加盟している利点をより活用するため、ベルギーとドイツに当社社員を外向させ、現地での事業基盤を築く活動を行っております。欧州の国々のPR会社と提携することにより、日本に進出する欧州の企業や団体、または欧州に進出する日本の企業や団体のPR活動を支援、代行するための基盤創出に努めてきております。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度比310百万円(7.2%)増加の4,603百万円、営業損益は同比189百万円増加の55百万円、経常損益は同比118百万円増加の14百万円の損失、当期純損益は同比157百万円増加の5百万円の利益となりとなりました。

(売上高)

売上高は、前連結会計年度比310百万円(7.2%)増加の4,603百万円となりました。この要因を会社別に見てみますと、共同ピーアール株式会社が同比334百万円の増加と順調に推移したこと、国内子会社においては、共和ピー・アール株式会社が同比34百万円減少の152百万円となったものの、株式会社マンハッタンピープル、株式会社共同PRメディックスがそれぞれ同比23百万円、21百万円の増加となったこと、そして海外子会社においては、共同拓信公関顧問(上海)有限公司が同比3百万円の減少、韓国共同PR株式会社が同比8百万円の増加となったことによります。

<リテイナー>

当連結会計年度におきましては、クライアントの新規獲得件数は直接取引及び代理店経由とも順調に推移し、既存クライアントにおいて契約の終了を加味しても契約数は純増いたしました。しかしながら景気の低迷による広報予算削減等の理由により、契約更新の際に契約単価の低減を迫られており、また同業他社との顧客獲得競争により、新規顧客の契約単価が低下傾向にある等全体として契約単価は前年を下回っております。この結果リテイナーによる売上は、前連結会計年度比108百万円(4.5%)減少の2,328百万円となりました。

< オブショナル&スポット >

前連結会計年度に引き続き、企業からの危機管理業務やメディアトレーニングに対する需要は依然として多くありました。既存顧客からは記者会見や制作等のオブショナル契約が増加し、また農林水産省からの大口受注等もありました。この結果を受けまして、オブショナル&スポットによる売上高は、前連結会計年度比298百万円(19.6%)増加の1,818百万円となりました。

< ペイドパブリシティ >

ペイドパブリシティは、既存クライアントからの大口の広告案件受注等が多数あり、前連結会計年度比120百万円(36.0%)増加の456百万円となりました。

(売上総利益)

売上総利益は、前連結会計年度比24百万円(0.9%)減少し2,776百万円となりました。この減少要因は、前連結会計年度と比較し、売上高は増加したものの利益率の高いリテイナー売上が減少したこと、オブショナル&スポット、ペイドパブリシティによる業務委託費、外注費等が増加したこと、そして海外案件の増加に伴い旅費及び交通費が増加したことにあります。その結果、前連結会計年度比で、売上高の増加率を原価の増加率が上回ることであり、前連結会計年度に比べ売上高総利益率は4.9ポイント低下し60.3%となりました。

(営業利益)

営業損益は、前連結会計年度比189百万円増加し55百万円の利益となりました。当社グループ全体で経費の削減に努め、人件費において同比111百万円減の2,124百万円、管理費において同94百万円減の576百万円となり、販売費及び一般管理費全体では、同比214百万円(7.3%)減少の2,720百万円となりました。

(経常利益)

経常損失は、前連結会計年度比118百万円減少し、14百万円の損失となりました。これは、賃貸収益等を含む営業外収益8百万円を計上したものの、韓国共同P R株式会社に対する貸付金につき貸倒引当金62百万円、支払利息4百万円、為替差損9百万円を含む営業外費用78百万円を計上したためです。

(税金等調整前当期純利益)

税金等調整前当期純損益は、前連結会計年度比175百万円増加し、36百万円の利益となりました。これは韓国共同P R株式会社の持ち分を売却したことによる関係会社株式売却益52百万円を含む特別利益54百万円と、投資有価証券評価損等3百万円を計上したためです。

(税金費用)

税金費用は、前連結会計年度の18百万円から12百万円増加し、31百万円となりました。

(当期純利益)

当期純損益は、前連結会計年度の152百万円の損失から、5百万円の利益となりました。

次期の見通し

世界的な景気停滞感は一時的には回復したものとされますが、企業を取り巻く経営環境の先行き不透明感は依然として濃いものと思われまます。このような状況下、次期売上高につきましては、当期に対し微減となるものと見込んでおります。

当社グループでは、引続き専門性の強い部門の強化を図り、より質の高いサービスを顧客に提供することと、リテイナー契約の新規獲得の推進を軸に業務を遂行してまいります。当社グループの強みは、「専門性の高さ」と「ワンストップ・ソリューション」を提供できる日本でも数少ない総合P R会社ということにあります。映画をはじめとする映像関連のP Rに特化した子会社である株式会社マンハッタンピープル、医療医薬に特化した株式会社共同P Rメディックスは、専門性において他社に類を見ないものであります。次期もこの専門性をより前面に出し新規クライアントの獲得に繋げていく所存です。また、もう一つの特徴である総合的なサービスをクライアントに提供するため、Web P R、テレビP R、S P(セールス・プロモーション)、I R等を専門に扱う業務支援部隊を共同ピーアール株式会社の社内(開発局)に有しており、P R業務担当部門と協力し他社には真似のできない総合P Rサービスを提供していきます。そうした総合力を発揮して顧客満足度を高め、契約解除数を極力減らしつつ、P R需要を持つ企業等へ積極的に提案する等営業力強化を図り、新規獲得を推進してまいります。また、民間企業との取引を拡大していく一方で、官公庁や地方自治体といった公的機関との取引にも注力してまいります。

海外展開においては、当期におきまして共同拓信公關顧問(上海)有限公司の営業活動が順調に進まず、連結損益にマイナスをもたらしました。次期につきましては、現地の日本企業を中心に当社のサービスを浸透させるために、スポット契約を通して当社のサービスを認知していただき、安定的なりテイナー契約につなげるように、顧客開拓に取り組みます。積極的な顧客開拓と提案数の拡大により単年度の赤字脱却を図ってまいります。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して42百万円増加して、2,067百万円となりました。

流動資産は、未成業務支出金の減少10百万円、貸倒引当金の増加21百万円があったものの、現金及び預金の増加137百万円、受取手形及び売掛金の増加16百万円等により、前連結会計年度比62百万円増加の1,386百万円となりました。

有形固定資産は、減価償却の進行による減価償却累計額の増加20百万円等により同32百万円減少の200百万円となりました。

無形固定資産は、のれんの償却等により、同11百万円減少の20百万円となりました。

投資その他の資産は、敷金及び保証金の減少9百万円があったものの、繰延税金資産の増加24百万円等により同28百万円増加の456百万円となりました。

以上の結果から固定資産としましては、同15百万円減少の678百万円となりました。

流動負債は、短期借入金の減少32百万円があったものの、買掛金の増加31百万円及び未払法人税の増加29百万円等により、同44百万円増加の763百万円となりました。

固定負債は、退職給付引当金の増加6百万円、役員退職慰労引当金の増加1百万円により、同7百万円増加の244百万円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金の増加5百万円、為替換算調整勘定の増加9百万円があったものの、利益剰余金の減少24百万円等により同9百万円減少の1,059百万円となりました。

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物の期末残高は、投資活動によるキャッシュ・フローにおける支出1百万円、財務活動によるキャッシュ・フローにおける支出5百万円があったものの、営業活動によるキャッシュ・フローにおいて147百万円の収入があったことにより、前連結会計年度末に比べ137百万円増加し537百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、147百万円(前連結会計年度は211百万円の支出)となりました。これは主に、有価証券売却益2百万円、関係会社株式売却益52百万円、売上債権の増加29百万円による支出があったものの、税金等調整前当期純利益36百万円、減価償却費35百万円、貸倒引当金の増加による収入81百万円、仕入れ債務の増加による収入38百万円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1百万円(前連結会計年度は52百万円の支出)となりました。これは主に、有価証券の売却による収入16百万円、敷金及び保証金の回収による収入3百万円等があったものの、有価証券の取得による支出14百万円、投資有価証券の取得による支出5百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得使用した資金は、5百万円(前連結会計年度は151百万円の収入)となりました。これは主に、短期借入金の調達による増加31百万円があったものの、配当金の支払による支出37百万円等があったことによるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成18年12月期	平成19年12月期	平成20年12月期	平成21年12月期	平成22年12月期
自己資本比率(%)	67.3	63.6	60.6	52.8	51.2
時価ベースの自己資本比率(%)	148.9	79.4	36.3	32.1	33.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.5	0.5	4.6	1.4	1.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	133.8	145.0	4.1	39.0	27.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

有利子負債は、利子を支払っている負債を対象としております。

営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要政策の一つと位置付けており、経営基盤及び財務体質の強化を図りつつ、安定かつ継続的に配当を行うことを基本方針としております。

当事業年度におきましては、当期純利益は5百万円となりましたが、当社の配当政策に則り当初の予定通り年間配当金額を30円とさせて頂きたいと存じます。平成23年度におきましては、厳しい経済状況下ではありますが、新規案件の開発、更なる経費削減を通して黒字幅の拡大を目指してまいります。このことを踏まえまして、年間配当金は中間配当金(1株当たり15円)と合わせまして1株当たり30円を予定しております。

また、内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、より一層の財務体質の強化及びPR業界内での競争力の向上を実現するために有効に活用してまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

PR市場の動向について

PR事業は、欧米では確立しているものの、わが国での認知度は未だ十分ではありません。しかし近年、インターネット等を通じて、PRを専門に支援する会社があることを初めて知った企業や団体が、PR会社をビジネスのパートナーとして探す傾向が見られてきております。当社グループとしては、こういった動きを背景にPRの有効性や意義への理解が徐々に深まり、PR市場は拡大していくものと予測しております。

しかしながら、PR市場が拡大した場合においても新規参入等により競争が激しくなった場合や、PR市場の成長過程においてPR手法そのものが多様化し、当社グループが有する経験や知識・ノウハウが十分に活かさない状況や当社がPR手法の多様化に遅れをとるような状況に至ったときには当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

マスコミの多様化について

PR会社の存在意義の一つに、企業・団体等とマスコミをつなぐということが挙げられます。企業・団体等はそれぞれの事業目的を達成するために、マスコミ各社はより価値のあるコンテンツ作りのために活動しておりますが、この双方の目的やニーズをマッチングさせる能力がPR会社の役割となります。企業・団体等は、事業目的に沿った形でマスコミに多く取り上げられると、社会的な認知度や業績等が影響を受けることとなりますが、一方でインターネット等の台頭によってマスコミの多様化は進んできており、今後は、従来の新聞や雑誌において記事が掲載されたとしても、期待する効果が得られないケースが起り得ます。

当社グループの提供するサービスに対する評価について

当社グループが企業等の広報活動を支援する場合、顧客との間で月額活動費用及び期間等を定めた業務委託契約を締結いたします。顧客はこの契約内容に則り、当社グループから広報活動に関する様々なサポートを受けることとなりますが、当社グループが提供する広報支援活動の成果への評価は、顧客それぞれの価値観や判断によ

って異なる場合があります。

したがって、当社グループの提供するサービスに満足されない場合は、契約金額の減額や契約の解除・非更新という事態になることが考えられ、そのようなことが頻発した場合は当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

オプション&スポットの売上高等の変動について

オプション&スポットは、比較的短期間の契約による案件であり継続的なものではないため、受注案件の規模、件数等により売上高、売上高総利益及び売上高総利益率が大きく変動することがあります。オプション&スポットの売上高は、平成19年12月期：1,611百万円（連結売上高に占める割合は35.7%）に対し、平成20年12月期：1,845百万円（連結売上高に占める割合は38.1%）、平成21年12月期：1,520百万円（連結売上高に占める割合は35.4%）、平成22年12月期：1,818百万円（連結売上高に占める割合は39.4%）、となっており、売上高が大きく変動しております。このようにオプション&スポットの受注状況によっては、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

広告代理店からのPR業務の受託について

広告代理店は、独自のコミュニケーション活動提案の中にPR業務を内包して顧客にサービスを提供することもあり、当社グループは広告代理店から広報活動支援業務を受託する場合があります。このような広告代理店を経由する売上高は、平成17年12月期：730百万円（連結売上高の18.1%）、平成18年12月期：731百万円（連結売上高の17.7%）、平成19年12月期：716百万円（連結売上高の15.9%）、平成20年12月期：876百万円（連結売上高の18.1%）、平成21年12月期：691百万円（連結売上高の16.1%）、平成22年12月期：693百万円（連結売上高の15.1%）と一定の割合を占めております。このため、広告代理店の営業状況等によって当社グループの広告代理店からのPR業務の受注額・件数・売上総利益等は影響を受けることになり、その場合当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

業界特有の取引慣行について

当社グループのPR事業のうち、6ヶ月以上に渡って広報活動を支援するリテイナーでは殆どのケースにおいて業務受託時に契約書を作成しておりますが、オプション&スポット等では、長年継続的に取引のある広告代理店から受託する場合や、報道発表等に関わる事業であるという性質上、PR業界特有の取引慣行として、引き合い発生から活動開始まで非常に短期間で進めていくことがあり、その場合、すべての顧客及び案件において契約書を作成するには至っておりません。

当社グループにおいては、主要顧客を中心に基本契約を締結する等、取引上のトラブルの未然防止に努めておりますが、契約書を作成していないことにより、取引関係の内容、条件等について疑義が生じたり、これをもとに紛争が生じたりする可能性があります。

人材の育成について

PR事業では、メディア・リレーションズ（注）の構築においてマスコミ各社の意思決定者と継続的かつ良好な関係を維持することが、顧客へ提供するサービスの品質・効果における重要な要素となります。メディア・リレーションズにおける人的ネットワークは、属人的な無形のものであり、人材間の継承は必ずしも容易でなく、多くのネットワークを有する社員が退社するような事態が起きた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、広報活動の支援業務を受託する場合、通常2名から3名の体制で対応しており、顧客数を増加させ事業の拡大を図っていくには、その増加に合わせて要員の拡充を行う必要が生じます。当社グループでは、定期採用における大学新卒者の獲得とは別に、PR業務に従事する資質を有する中堅社員の獲得も進めておりますが、当社グループの業容拡大に応じて人材を育成することが出来ない場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

（注）Media Relations（メディア・リレーションズ）は当社の登録商標であり、「マスコミとの良好な関係の構築と維持がPR事業を支えている」という当社のポリシー及びその為の活動そのものをさしております。

情報管理について

当社グループは、PR事業を通じて、顧客の情報並びに個人情報入手する場合があります。当社グループは、これら情報の機密を保持し、セキュリティを確保するために必要と考えられる措置を講じております。その一環として平成17年6月に第三者の認証である「ISMS認証基準」及び「BS7799」を取得いたしました。また、平成19年5月には「ISO27001」への移行を果たしました。

しかし、かかる措置にもかかわらずこれらの情報が漏洩した場合には、当社グループの財政状態、経営成績及び社会的信用に影響を与える可能性があります。

知的財産権について

当社グループは、PR事業を通じて、当社グループが所有する又は使用許諾を受けている以外の知的財産権等を侵害してしまう可能性があります。当社グループは、このような事態を防止するため、必要と考えられる社員教育等各種の措置を講じておりますが、かかる措置にもかかわらず、他者の知的財産権を侵害してしまった場合には、当社グループの財政状態、経営成績及び社会的信用に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と共和ピー・アール株式会社、株式会社マンハッタンピープル、株式会社共同PRメディアックス、及び共同拓信公開顧問（上海）有限公司の4つの連結子会社で構成されており、国内外においてPR事業を行っております。

PR事業の「ピーアール：PR」とは「パブリック・リレーションズ：Public Relations」の略であります。それは、企業等がパブリック（公衆・公共）である一般社会と良好な関係を構築し、維持していくための活動の総称であり、企業等では広報活動として行われています。

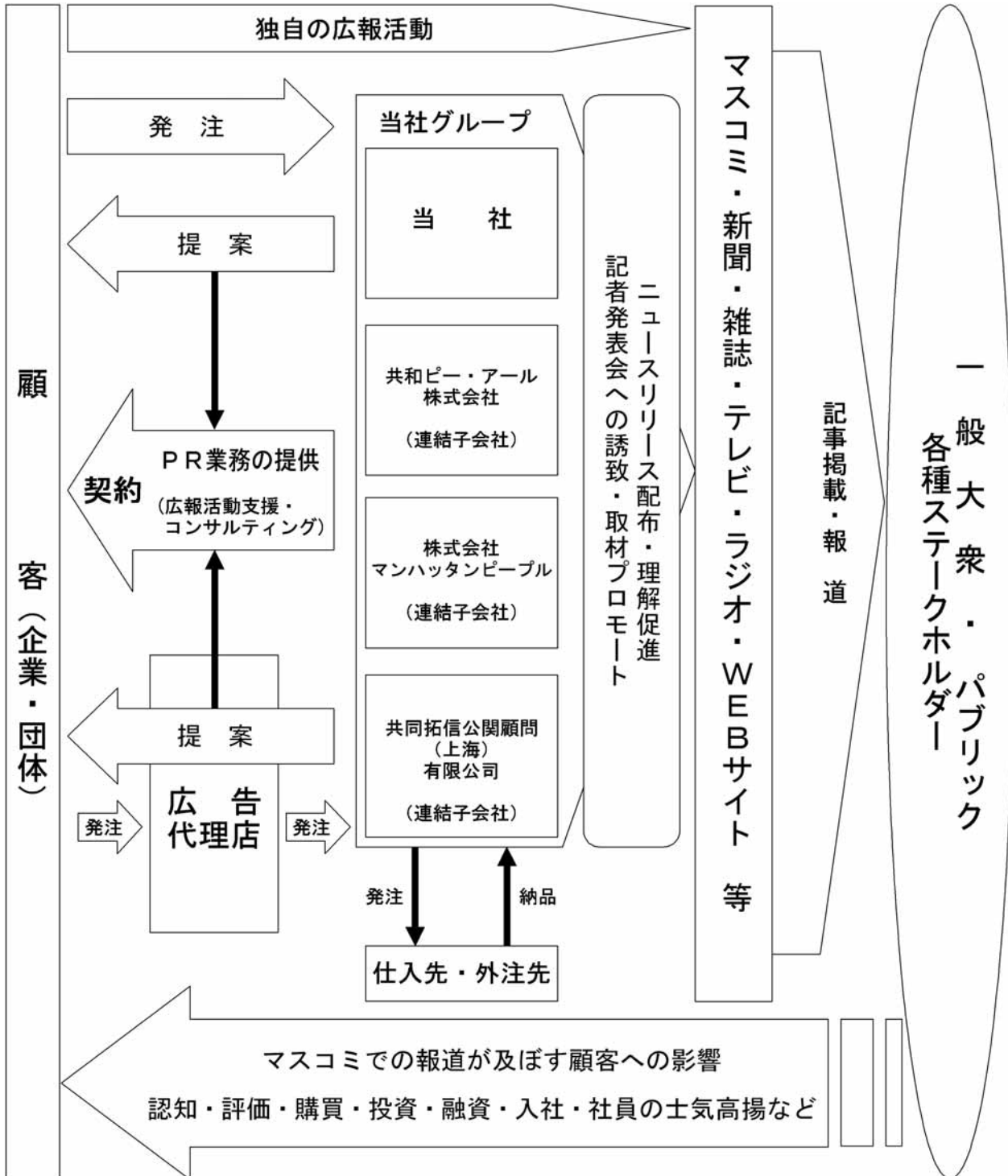
一般的に「PR」は「広告」と同義のものにとられがちですが、「広告」はマスコミの広告スペース（または時間）を広告主である企業等が買取り、マスコミ全体及びコンテンツの編集意図とかかわりなく、広告主が顧客に直接訴求するのに対し、「PR」は企業等の活動の中から社会的意義やニュース性のある事柄をマスコミに情報として提供し、企業等の活動に対する理解を促し、報道及び記事掲載につなげていくことで企業等の活動を信頼性の高い第三者としてのマスコミの目を通した形で広く社会に知らしめようとするところに特徴があります。

当社グループは、こうしたPRに関するノウハウを駆使し、企業等が広く社会との関係を構築・維持していくための広報活動を、報道及び記事掲載による一般社会への情報発信という手法を用いて、支援及びコンサルティングを実施しております。

なお、当社グループのPR事業は、以下の業務区分に分類されます。

業務区分	内容
リテイナー	<p>リテイナーとは、企業等の広報活動を6ヶ月以上の契約をもって支援及びコンサルティングをしていくものであります。</p> <p>具体的な業務内容としては、PR戦略の策定からパブリシティ（記事化）業務、不祥事発生時の危機管理広報対応支援等までとなります。パブリシティの流れとしては、PR素材の特定及び開発の支援、ニュースリリースの作成支援、マスコミ各社の担当記者リストの整備、マスコミ各社への配信・配布とフォローアップ、マスコミからの取材の調整、マスコミでの掲載及び報道の確認、活動報告となります。</p> <p>最近では、インターネットを使った広報活動の他、IPOやIR（Investor Relations）活動と連動したもまでサービスの範囲が広がってきています。</p>
オプション＆スポット	<p>オプション＆スポットとは、上記リテイナー契約顧客に対する一時的な付加サービスと、リテイナーと同様のサービスを提供するもののその期間が6ヶ月に満たないものをさします。</p> <p>オプションの具体的な業務としては、記者発表会、プレスセミナー、PRイベント、アンケート・パブリシティ、ホームページや会社案内等の制作、危機管理広報マニュアルの作成、記者会見のシミュレーション・トレーニング等があげられます。スポットとしては、新製品記者発表会等を挟んだ一定期間（2～3ヶ月）のPR活動や、展示会や美術展等のイベントの開催告知目的のPR活動等が主なものであります。</p>
ペイドパブリシティ	<p>通常、パブリシティ業務では新聞・雑誌等のスペースを購入するということはありませんが、顧客のニーズやPR素材の性質によっては、新聞や雑誌等の特定のページを購入して、顧客の意図する内容を記事形式で掲載していく手法をとる場合があります。</p> <p>ペイドパブリシティとは、このようにスペース購入費用が発生するパブリシティのことを言います。</p>

事業系統図は、以下のとおりであります。



関係会社の状況

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 共和ピー・アール株式会社	東京都中央区	10 百万円	P R 事業	100.0	営業上の取引 事業所の賃貸 役員の兼任 2名
株式会社マンハッタンピープル	東京都中央区	25 百万円	P R 事業	100.0	営業上の取引 事業所の賃貸 役員の兼任 3名
株式会社共同P Rメディックス	東京都中央区	10 百万円	P R 事業	100.0	営業上の取引 事業所の賃貸 役員の兼任 3名
共同拓信公関顧問(上海) 有限公司	中国上海市	12.8 百万元	P R 事業	100.0	営業上の取引 役員の兼任 2名

(注) 平成22年12月に当社が保有する韓国共同P R株式会社の持分の大部分を譲渡いたしました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、長年に亘って築き上げてきた重層的なマスコミ各社との信頼関係（Media Relations）とPRに関する様々な経験とノウハウを多く有しております。当社グループは、これらを駆使して、企業等の広報活動をサポートし、報道や記事掲載を通じた一般社会への情報発信活動を支援促進しております。また、従来の新聞・雑誌を中心としたPRに加え、テレビ、インターネットまでカバーし、今後一層複雑化・多様化するクライアントのPRニーズをしっかりと受け止め、効果的なPR活動を提供できるよう努めてまいります。

事業活動にあたっては、「顧客のコミュニケーション活動を支援し、顧客の繁栄と適切な情報社会の構築に寄与する」ことを経営理念とし、以下を基本方針としております。

- ・顧客第一主義の徹底
- ・法令遵守及び情報セキュリティ体制の構築
- ・専門性拡充による総合的問題解決力の向上
- ・持続的成長を支援する企画開発力の強化
- ・優秀な人材を惹き付ける魅力ある組織づくり
- ・リーディングカンパニーとしてPR資源開発を推進

また、社会そして市場から信頼される企業となり当社グループを取り巻くステークホルダーとともに成長していくことを目指して、経営基盤の更なる安定をはかり経営効率をより高めていくよう努力を続けてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営指標として売上高経常利益率及び連結ROEの向上を目標とし、経営基盤の強化と安定的な経営の確立・維持に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

今後事業を展開するにあたり、当期純損失を計上した状況に鑑みて、まずは一刻も早く黒字化できる体質への改善を課題と認識しております。また当社グループの中長期的な経営戦略と対処すべき課題として認識している点は、具体的には以下のとおりであります。

マーケットの拡大

ア．戦略的なパブリシティ活動への興味の喚起

当社グループが提供するサービスの市場拡大には、戦略的なパブリシティ（記事化）活動への興味、関心の醸成と、実践者の拡大が重要になります。事業体においては、広報活動専門部門の組成や情報の一元化などが、戦略的なパブリシティ活動を実現へと導きます。PR会社は、この活動を専門家としてサポートしていくこととなります。

国内においては現在3社のPR会社が上場しております。当社がPR会社として初めて上場した当時と比べ、確実に社会におけるPRに関する認知度は高まってきています。当社グループでは、企業等での広報専門部門の担当者の育成を目的とした「広報の学校」なども運営しており、戦略的なパブリシティ活動の理解者や実務者の増加につながる活動を進めていく所存であります。

イ．グローバル化の推進

現在、アジアにおいては、中国の上海市と北京市に拠点を置き、日本企業をはじめとする顧客に対して現地でのPR活動をサポートしております。また、当社グループは、欧州を中心に30数ヶ国の独立系PR会社で構成されるGlobal.comに加盟しており、顧客の欧州各国でのPR活動の支援はもちろん、加盟会社それぞれの顧客の日本、中国でのPR活動の支援も始まっております。また当社は、社員をドイツとベルギーに派遣し、駐在事務所を設置しております。また、国内においては海外戦略企画室を設け、日本に進出する海外企業の開発に積極的に努めております。こうした施策により、国内外のPRの需要を有機的に取り込んでまいります。

ウ．官庁および地方自治体でのPRニーズの開発

当社グループは、農林水産省から農林水産物等海外販路創出・拡大委託事業を受託し、米国ボストンで平成20年2月に開催された国際ナショナル・ボストン・シーフード・ショーにおいて日本パビリオンを運営いたしました。引き続き3年連続で同案件を受託しており、農林水産省が推進する輸出促進政策において海外のマスコミへの積極的な情報提供活動が徐々に採用されてきております。また、外務省から洞爺湖サミット実施に伴うメディア・アドバイザー業務を受託する等、行政機関から直接受託するPR案件を確実に増やしてきております。

「知ってもらいたい」というPRニーズは民間企業だけでなく、行政機関にも多くありますが、現時点では、「PR」という手法や「PR会社の活用」に気づいていない事業体が多く存在しております。当社グループとしては、上記のような案件の受託実績をもって、中央官庁及び地方自治体などの行政機関等へのPR活動の提案を強化

してまいります。

エ．特定分野へ特化したサービスの提供

当社グループは、PRというビジネスフィールドを活動の舞台としていますが、よりきめ細かいサービスを顧客に対して行なうため専門領域に特化した子会社を抱えています。映画および映像に関連した商品を専門にPRする株式会社マンハッタンピープルと、医療医薬関係に特化した株式会社共同PRメディックスがそれに当たります。今後も顧客に対し専門性の高いサービスを提供することを念頭に事業展開を図ってまいります。

顧客ニーズの多様化への対応

ア．メディアトレーニング・サービスの強化

企業不祥事が連日報道される中で、企業だけでなく行政機関を含めたあらゆる事業体からマスコミの取材への対処方法から記者会見の運営および実施に至るまでのメディアトレーニングに関する幅広い問合せが増加しています。今後も、メディアトレーニングに関する引合いは増加していくものと考え、より一層のサービス体制を強化してまいります。

イ．IRニーズへの対応

IR活動を通して株主、投資家に自社の経営戦略や財務内容等を知ってもらい、長期保有株主になっていただくことは上場企業にとって重要な課題であります。従来型の説明会の開催、アニュアルレポートの作成、ホームページの充実だけでは、株主や既に自社へ興味を持っている投資家にとっては有益な情報伝達手段となりますが、更なる潜在投資家の発掘を行なう手段としましては不十分であり、より積極的に情報を幅広く一般大衆、機関投資家等に投げ掛けていくことが必要であります。

当社が提供するPR活動は、多くのステークホルダーが注目する新聞、雑誌、テレビ、インターネット等のマスコミでの顧客情報の掲載促進活動であり、個人投資家を重視する中小型株銘柄の企業各社にとっては、IR活動の一つとしても有用であると言えます。当社グループは、今後も、外部の専門支援機関との連携を一層強化して、IPO準備企業や上場企業のIR活動を“PR手法”を通じて支援してまいります。

人材の育成

PR事業では、顧客のニーズに対応できる人材を確保し育成することが要となりますが、わが国ではPRに関する大学教育等の社会的な教育研修システムは確立されておらず、必然的に社員へのPR業務に関する教育は、その初歩から応用まですべて自社で行うこととなります。さらに、PR実務のみならず各種の専門能力を有する社員の育成は、顧客満足度の向上及び新規顧客の獲得時の提案力を強化する上で、最重要項目と認識しております。

このため当社では、大学新卒社員の獲得を毎年実施し、退職者補充枠ではPR業務経験者を積極的に採用しております。また、経験や情報を共有するための勉強会の実施や各種研修会への参加、関係機関への出向等を通して、人材の育成を強化していく所存であります。

中国子会社における事業基盤の整備強化

中国における連結子会社である共同拓信公關顧問(上海)有限公司は、平成18年11月の設立後、案件及び顧客の開発、事業基盤の整備強化を精力的に進めてきた結果、業績は相応に拡大してきておりますが、。また、韓国共同PR株式会社も平成20年6月の現地法人化から積極的な営業活動に努めてまいりましたが、当連結会計年度においても赤字を脱することができませんでした。今後におきましては、一層の営業強化に努めると同時に経費削減策をとることで、早期に赤字から脱却することを目指してまいります。

(4) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	413,607	551,148
受取手形及び売掛金	810,775	827,287
未成業務支出金	79,277	68,905
繰延税金資産	9,297	15,454
その他	130,460	64,610
貸倒引当金	119,600	141,077
流動資産合計	1,323,819	1,386,329
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	235,905	234,608
減価償却累計額	115,371	125,717
建物及び構築物(純額)	120,534	108,891
機械装置及び運搬具	6,330	6,330
減価償却累計額	5,347	5,661
機械装置及び運搬具(純額)	982	669
土地	70,680	70,680
その他	162,522	151,786
減価償却累計額	121,386	131,441
その他(純額)	41,136	20,345
有形固定資産合計	233,334	200,586
無形固定資産		
のれん	7,057	3,528
その他	25,147	17,431
無形固定資産合計	32,205	20,960
投資その他の資産		
投資有価証券	32,896	44,944
敷金及び保証金	190,808	181,612
保険積立金	83,245	85,545
繰延税金資産	113,291	137,697
その他	15,425	72,752
貸倒引当金	7,257	66,046
投資その他の資産合計	428,410	456,507
固定資産合計	693,949	678,053
繰延資産		
開業費	7,536	3,432
繰延資産合計	7,536	3,432
資産合計	2,025,304	2,067,815

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	189,142	220,700
短期借入金	294,244	261,694
未払法人税等	27,281	57,231
繰延税金負債	110	-
その他	208,582	224,030
流動負債合計	719,362	763,657
固定負債		
退職給付引当金	176,317	182,375
役員退職慰労引当金	60,608	62,091
固定負債合計	236,925	244,467
負債合計	956,288	1,008,124
純資産の部		
株主資本		
資本金	419,900	419,900
資本剰余金	360,655	360,655
利益剰余金	315,437	290,864
自己株式	10,414	10,452
株主資本合計	1,085,577	1,060,966
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,643	1,830
為替換算調整勘定	12,917	3,106
評価・換算差額等合計	16,560	1,276
純資産合計	1,069,016	1,059,690
負債純資産合計	2,025,304	2,067,815

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	4,293,400	4,603,616
売上原価	1,492,663	1,827,139
売上総利益	2,800,736	2,776,476
販売費及び一般管理費	2,934,733	2,720,653
営業利益又は営業損失()	133,997	55,823
営業外収益		
受取利息	478	241
受取配当金	312	598
仕入割引	91	-
受取賃貸料	4,776	5,554
還付消費税等	1,382	-
その他	1,964	1,631
営業外収益合計	9,006	8,026
営業外費用		
支払利息	5,695	4,845
売上割引	575	98
為替差損	950	9,178
貸倒引当金繰入額	-	62,000
その他	253	2,100
営業外費用合計	7,474	78,223
経常損失()	132,465	14,374
特別利益		
有価証券売却益	-	2,100
関係会社株式売却益	-	52,078
固定資産売却益	210	-
持分変動利益	2,848	-
特別利益合計	3,059	54,178
特別損失		
固定資産除却損	9,440	5
投資有価証券評価損	-	3,464
特別損失合計	9,440	3,470
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	138,847	36,333
法人税、住民税及び事業税	22,488	63,130
過年度法人税等	2,065	-
法人税等調整額	5,908	31,929
法人税等合計	18,645	31,200
少数株主損失()	5,387	-
当期純利益又は当期純損失()	152,105	5,132

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
株主資本				
資本金				
前期末残高		419,900		419,900
当期変動額				
当期変動額合計		-		-
当期末残高		419,900		419,900
資本剰余金				
前期末残高		360,655		360,655
当期変動額				
当期変動額合計		-		-
当期末残高		360,655		360,655
利益剰余金				
前期末残高		523,935		315,437
当期変動額				
剰余金の配当		56,393		37,195
当期純利益又は当期純損失()		152,105		5,132
連結範囲の変動		-		7,489
当期変動額合計		208,498		24,573
当期末残高		315,437		290,864
自己株式				
前期末残高		339		10,414
当期変動額				
自己株式の取得		10,075		37
当期変動額合計		10,075		37
当期末残高		10,414		10,452
株主資本合計				
前期末残高		1,304,151		1,085,577
当期変動額				
剰余金の配当		56,393		37,195
当期純利益又は当期純損失()		152,105		5,132
自己株式の取得		10,075		37
連結範囲の変動		-		7,489
当期変動額合計		218,573		24,611
当期末残高		1,085,577		1,060,966

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	67	3,643
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,710	5,474
当期変動額合計	3,710	5,474
当期末残高	3,643	1,830
為替換算調整勘定		
前期末残高	12,840	12,917
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	77	9,810
当期変動額合計	77	9,810
当期末残高	12,917	3,106
評価・換算差額等合計		
前期末残高	12,772	16,560
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,788	15,284
当期変動額合計	3,788	15,284
当期末残高	16,560	1,276
少数株主持分		
前期末残高	5,000	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,000	-
当期変動額合計	5,000	-
当期末残高	-	-
純資産合計		
前期末残高	1,296,378	1,069,016
当期変動額		
剰余金の配当	56,393	37,195
当期純利益又は当期純損失()	152,105	5,132
自己株式の取得	10,075	37
連結範囲の変動	-	7,489
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,788	15,284
当期変動額合計	227,361	9,326
当期末残高	1,069,016	1,059,690

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	138,847	36,333
減価償却費	47,184	35,251
貸倒引当金の増減額(は減少)	46,058	81,572
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	16,871	8,815
受取利息及び受取配当金	790	839
支払利息	5,695	4,845
持分変動損益(は益)	2,848	-
固定資産除却損	9,440	5
有価証券売却損益(は益)	-	2,100
投資有価証券評価損益(は益)	-	3,464
関係会社株式売却損益(は益)	-	52,078
売上債権の増減額(は増加)	96,280	29,749
たな卸資産の増減額(は増加)	34,718	10,259
仕入債務の増減額(は減少)	136,769	38,991
未払消費税等の増減額(は減少)	6,058	10,157
その他	44,715	38,501
小計	143,215	183,429
利息及び配当金の受取額	640	805
利息の支払額	5,418	5,335
法人税等の支払額	63,374	31,631
営業活動によるキャッシュ・フロー	211,367	147,267
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	12,635	12,641
定期預金の払戻による収入	12,620	12,635
有形及び無形固定資産の取得による支出	27,863	957
有価証券の取得による支出	-	14,700
有価証券の売却による収入	-	16,800
有形固定資産の売却による収入	737	-
投資有価証券の取得による支出	5,032	5,314
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	49
敷金及び保証金の差入による支出	56,801	-
敷金及び保証金の回収による収入	37,452	3,024
保険積立金の積立による支出	346	682
その他	347	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	52,217	1,886

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	214,933	31,764
長期借入金の返済による支出	1,136	-
少数株主からの払込みによる収入	4,710	-
自己株式の取得による支出	10,075	37
配当金の支払額	56,773	37,388
財務活動によるキャッシュ・フロー	151,658	5,662
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,931	1,991
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	108,995	137,727
現金及び現金同等物の期首残高	509,014	400,019
現金及び現金同等物の期末残高	400,019	537,746

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 5社 全ての子会社を連結しております。 連結子会社の名称 共和ピー・アール(株) (株)マンハッタンピープル (株)共同PRメディックス 共同拓信公關顧問(上海)有限公司 韓国共同PR(株)	(1) 連結子会社の数 4社 全ての子会社を連結しております。 連結子会社の名称 共和ピー・アール(株) (株)マンハッタンピープル (株)共同PRメディックス 共同拓信公關顧問(上海)有限公司 平成22年12月に韓国共同PR(株)を譲渡したため、当連結会計年度末に連結の範囲より除外しております。
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用会社の数 該当事項はありません。 (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び 関連会社の数 非連結子会社の名称 該当事項はありません。 関連会社の名称 該当事項はありません。	(1) 持分法適用会社の数 同左 (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び 関連会社の数 非連結子会社の名称 同左 関連会社の名称 同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	全ての連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 未成業務支出金 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法) (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 なお、この変更に伴う損益への影響はありません。	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 未成業務支出金 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産（リース資産を除く）定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>主な耐用年数</p> <p>建物 6年～47年</p> <p>車両運搬具 6年</p> <p>工具、器具及び備品 4年～20年</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く）定額法によっております。</p> <p>耐用年数</p> <p>ソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 同左</p>
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>開業費 5年間で均等償却しております。</p>	<p>開業費 同左</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、発生時における従業員の残存平均勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末支給見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、発生時における従業員の残存平均勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務については、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	同左
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。なお、この変更に伴う損益への影響は軽微であります。</p>	
<p>(リース取引に関する会計基準等の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日改正)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、この変更に伴う損益への影響はありません。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「未成業務支出金」に掲記しております。なお、前連結会計年度の「未成業務支出金」は、44,580千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「敷金及び保証金の回収による収入」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において重要性が増したため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「敷金及び保証金の回収による収入」は、769千円であります。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)																																
<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>定期預金</td> <td>5,598千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>16,411千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>9,360千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>31,369千円</td> </tr> </table> <p>上記担保資産に対応する担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>買掛金</td> <td>8,668千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>100,000千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>108,668千円</td> </tr> </table> <p>2. 期末日満期手形の会計処理について手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>779千円</td> </tr> </table>	定期預金	5,598千円	建物及び構築物	16,411千円	土地	9,360千円	合 計	31,369千円	買掛金	8,668千円	短期借入金	100,000千円	合 計	108,668千円	受取手形	779千円	<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>定期預金</td> <td>5,600千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>15,868千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>9,360千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>30,829千円</td> </tr> </table> <p>上記担保資産に対応する担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>買掛金</td> <td>10,161千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>100,000千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>110,161千円</td> </tr> </table> <p>2. 期末日満期手形の会計処理について手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>2,299千円</td> </tr> </table>	定期預金	5,600千円	建物及び構築物	15,868千円	土地	9,360千円	合 計	30,829千円	買掛金	10,161千円	短期借入金	100,000千円	合 計	110,161千円	受取手形	2,299千円
定期預金	5,598千円																																
建物及び構築物	16,411千円																																
土地	9,360千円																																
合 計	31,369千円																																
買掛金	8,668千円																																
短期借入金	100,000千円																																
合 計	108,668千円																																
受取手形	779千円																																
定期預金	5,600千円																																
建物及び構築物	15,868千円																																
土地	9,360千円																																
合 計	30,829千円																																
買掛金	10,161千円																																
短期借入金	100,000千円																																
合 計	110,161千円																																
受取手形	2,299千円																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																																																
<p>1. 販売費及び一般管理費の内訳</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>126,631千円</td> </tr> <tr> <td>給与及び手当</td> <td>1,756,173千円</td> </tr> <tr> <td>雑給</td> <td>38,905千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td>254,033千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>275,106千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>46,058千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>38,774千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>3,300千円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却</td> <td>5,743千円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>その他</td> <td>210千円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>8,699千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>740千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>9,440千円</td> </tr> </table>	役員報酬	126,631千円	給与及び手当	1,756,173千円	雑給	38,905千円	法定福利費	254,033千円	地代家賃	275,106千円	貸倒引当金繰入額	46,058千円	退職給付費用	38,774千円	役員退職慰労引当金繰入額	3,300千円	のれん償却	5,743千円	その他	210千円	建物及び構築物	8,699千円	その他	740千円	合 計	9,440千円	<p>1. 販売費及び一般管理費の内訳</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>120,728千円</td> </tr> <tr> <td>給与及び手当</td> <td>1,654,471千円</td> </tr> <tr> <td>雑給</td> <td>35,049千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td>253,635千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>235,214千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>23,942千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>37,653千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>4,483千円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却</td> <td>3,528千円</td> </tr> </table> <p>2. .</p> <p>3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>その他</td> <td>5千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>5千円</td> </tr> </table>	役員報酬	120,728千円	給与及び手当	1,654,471千円	雑給	35,049千円	法定福利費	253,635千円	地代家賃	235,214千円	貸倒引当金繰入額	23,942千円	退職給付費用	37,653千円	役員退職慰労引当金繰入額	4,483千円	のれん償却	3,528千円	その他	5千円	合 計	5千円
役員報酬	126,631千円																																																
給与及び手当	1,756,173千円																																																
雑給	38,905千円																																																
法定福利費	254,033千円																																																
地代家賃	275,106千円																																																
貸倒引当金繰入額	46,058千円																																																
退職給付費用	38,774千円																																																
役員退職慰労引当金繰入額	3,300千円																																																
のれん償却	5,743千円																																																
その他	210千円																																																
建物及び構築物	8,699千円																																																
その他	740千円																																																
合 計	9,440千円																																																
役員報酬	120,728千円																																																
給与及び手当	1,654,471千円																																																
雑給	35,049千円																																																
法定福利費	253,635千円																																																
地代家賃	235,214千円																																																
貸倒引当金繰入額	23,942千円																																																
退職給付費用	37,653千円																																																
役員退職慰労引当金繰入額	4,483千円																																																
のれん償却	3,528千円																																																
その他	5千円																																																
合 計	5千円																																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,260,000	-	-	1,260,000
合計	1,260,000	-	-	1,260,000
自己株式				
普通株式(注)	148	20,000	-	20,148
合計	148	20,000	-	20,148

(注) 普通株式の自己株式数の増加は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	37,795	30.00	平成20年12月31日	平成21年3月30日
平成21年8月7日 取締役会	普通株式	18,597	15.00	平成21年6月30日	平成21年9月11日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月26日 定時株主総会	普通株式	18,597	利益剰余金	15.00	平成21年12月31日	平成22年3月29日

当連結会計年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,260,000	-	-	1,260,000
合計	1,260,000	-	-	1,260,000
自己株式				
普通株式 (注)	20,148	69	-	20,217
合計	20,148	69	-	20,217

(注) 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月26日 定時株主総会	普通株式	18,597	15.00	平成21年12月31日	平成22年3月29日
平成22年8月9日 取締役会	普通株式	18,597	15.00	平成22年6月30日	平成22年9月10日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月29日 定時株主総会	普通株式	18,596	利益剰余金	15.00	平成22年12月31日	平成23年3月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金勘定 413,607千円	現金及び預金勘定 551,148千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 13,588千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 13,401千円
現金及び現金同等物 400,019千円	現金及び現金同等物 537,746千円
	2. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資 産及び負債の主な内訳
	韓国共同P R株式会社
	流動資産 12,289千円
	固定資産 10,194千円
	資産合計 22,483千円
	流動負債 83,834千円
	固定負債 1,158千円
	負債合計 84,993千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
所有権移転外ファイナンス・リース取引 1. リース資産の内容 該当事項はありません。 2. リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。	所有権移転外ファイナンス・リース取引 1. リース資産の内容 該当事項はありません。 2. リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成21年12月31日)			当連結会計年度 (平成22年12月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株式	-	-	-	38,450	35,224	3,226
	小計	-	-	-	38,450	35,224	3,226
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	株式	36,359	32,716	3,643	6,310	6,449	138
	小計	36,359	32,716	3,643	6,310	6,449	138
合計		36,359	32,716	3,643	44,761	41,673	3,087

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券
前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
16,800	2,100	-

3. 時価のない有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	180

(注) 有価証券について減損処理は行っていません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回収可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度と適格退職年金制度を併用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)
	(千円)
退職給付債務	316,790
年金資産	155,065
未認識数理計算上の差異	14,592
退職給付引当金	176,317

(注)一部の連結子会社については、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
	(千円)
勤務費用	35,823
利息費用	4,249
期待運用収益	561
数理計算上の差異の費用処理額	737
合計	38,774

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	1.5%
期待運用収益率	0.4%
数理計算上の差異の処理年数	5年

当連結会計年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度と適格退職年金制度を併用しておりましたが、平成22年11月より退職一時金制度と確定給付型企业年金制度を併用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
	(千円)
退職給付債務	346,933
年金資産	180,002
未認識過去勤務債務	10,535
未認識数理計算上の差異	4,909
退職給付引当金	182,375

(注)一部の連結子会社については、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
	(千円)
勤務費用	37,225
利息費用	4,489
期待運用収益	632
過去勤務債務の費用処理額	363
数理計算上の差異の費用処理額	3,065
合計	37,653

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	1.5%
期待運用収益率	0.4%
過去勤務債務の額の処理年数	5年
数理計算上の差異の処理年数	5年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税・事業所税</td><td style="text-align: right;">5,685</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">48,862</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">64,197</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">24,703</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">333</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">23,655</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">51,119</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13,527</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">232,086</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">109,240</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">122,845</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">110</td></tr> <tr><td>未成業務支出金</td><td style="text-align: right;">232</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">23</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">366</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">122,478</td></tr> </table>	未払事業税・事業所税	5,685	貸倒引当金	48,862	退職給付引当金	64,197	役員退職慰労引当金	24,703	投資有価証券評価損	333	会員権評価損	23,655	繰越欠損金	51,119	その他	13,527	繰延税金資産 小計	232,086	評価性引当額	109,240	繰延税金資産 合計	122,845	未払事業税	110	未成業務支出金	232	その他	23	繰延税金負債 合計	366	繰延税金資産の純額	122,478	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税・事業所税</td><td style="text-align: right;">7,749</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">73,760</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">66,971</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">25,315</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">1,743</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">23,655</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">41,896</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">15,246</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">256,339</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">101,471</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">154,867</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>未成業務支出金</td><td style="text-align: right;">423</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,256</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">34</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,715</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">153,152</td></tr> </table>	未払事業税・事業所税	7,749	貸倒引当金	73,760	退職給付引当金	66,971	役員退職慰労引当金	25,315	投資有価証券評価損	1,743	会員権評価損	23,655	繰越欠損金	41,896	その他	15,246	繰延税金資産 小計	256,339	評価性引当額	101,471	繰延税金資産 合計	154,867	未払事業税	-	未成業務支出金	423	その他有価証券評価差額金	1,256	その他	34	繰延税金負債 合計	1,715	繰延税金資産の純額	153,152
未払事業税・事業所税	5,685																																																																		
貸倒引当金	48,862																																																																		
退職給付引当金	64,197																																																																		
役員退職慰労引当金	24,703																																																																		
投資有価証券評価損	333																																																																		
会員権評価損	23,655																																																																		
繰越欠損金	51,119																																																																		
その他	13,527																																																																		
繰延税金資産 小計	232,086																																																																		
評価性引当額	109,240																																																																		
繰延税金資産 合計	122,845																																																																		
未払事業税	110																																																																		
未成業務支出金	232																																																																		
その他	23																																																																		
繰延税金負債 合計	366																																																																		
繰延税金資産の純額	122,478																																																																		
未払事業税・事業所税	7,749																																																																		
貸倒引当金	73,760																																																																		
退職給付引当金	66,971																																																																		
役員退職慰労引当金	25,315																																																																		
投資有価証券評価損	1,743																																																																		
会員権評価損	23,655																																																																		
繰越欠損金	41,896																																																																		
その他	15,246																																																																		
繰延税金資産 小計	256,339																																																																		
評価性引当額	101,471																																																																		
繰延税金資産 合計	154,867																																																																		
未払事業税	-																																																																		
未成業務支出金	423																																																																		
その他有価証券評価差額金	1,256																																																																		
その他	34																																																																		
繰延税金負債 合計	1,715																																																																		
繰延税金資産の純額	153,152																																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>連結子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">31.8</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">50.9</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.8</td></tr> <tr><td>のれん償却</td><td style="text-align: right;">4.0</td></tr> <tr><td>子会社株式売却による連結調整</td><td style="text-align: right;">108.5</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">63.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">85.9</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7	(調整)		連結子会社の税率差異	31.8	交際費等永久に損金に算入されない項目	50.9	住民税均等割	2.8	のれん償却	4.0	子会社株式売却による連結調整	108.5	評価性引当額の増減	63.5	その他	0.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	85.9																																														
法定実効税率	40.7																																																																		
(調整)																																																																			
連結子会社の税率差異	31.8																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	50.9																																																																		
住民税均等割	2.8																																																																		
のれん償却	4.0																																																																		
子会社株式売却による連結調整	108.5																																																																		
評価性引当額の増減	63.5																																																																		
その他	0.8																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	85.9																																																																		

(賃貸等不動産関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

当社グループの事業はPR事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

当社グループの事業はPR事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

当連結会計年度において、本邦の売上高及び資産の金額は全セグメントの売上高の合計及び資産の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

当連結会計年度において、本邦の売上高及び資産の金額は全セグメントの売上高の合計及び資産の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

当連結会計年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
1株当たり純資産額	862円21銭	1株当たり純資産額	854円74銭
1株当たり当期純損失金額 ()	122円16銭	1株当たり当期純利益金額	4円14銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,069,016	1,059,690
純資産の合計額から控除する金額(千円)	-	-
(うち少数株主持分)(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,069,016	1,059,690
期末の普通株式の数(千株)	1,239	1,239

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	152,105	5,132
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純利益損失()(千円)	152,105	5,132
期中平均株式数(千株)	1,245	1,239

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	244,516	438,506
受取手形	49,957	70,774
売掛金	721,807	717,147
未成業務支出金	79,496	70,847
前渡金	55,650	3,000
前払費用	42,962	34,769
繰延税金資産	8,813	11,201
短期貸付金	36,000	12,000
その他	7,981	9,042
貸倒引当金	119,341	120,760
流動資産合計	1,127,843	1,246,529
固定資産		
有形固定資産		
建物		
建物	230,956	231,306
減価償却累計額	114,311	124,419
建物(純額)	116,645	106,887
車両運搬具		
車両運搬具	6,330	6,330
減価償却累計額	5,347	5,661
車両運搬具(純額)	982	669
工具、器具及び備品		
工具、器具及び備品	139,476	138,790
減価償却累計額	110,437	121,546
工具、器具及び備品(純額)	29,039	17,243
土地		
土地	70,680	70,680
有形固定資産合計	217,348	195,480
無形固定資産		
ソフトウェア	21,928	14,419
電話加入権	2,009	1,977
無形固定資産合計	23,937	16,397
投資その他の資産		
投資有価証券	32,896	44,944
関係会社株式	157,427	49,460
敷金及び保証金	183,533	180,488
保険積立金	83,245	83,725
会員権	6,360	6,360
破産更生債権等	7,257	66,046
繰延税金資産	109,610	133,767
貸倒引当金	7,257	66,046
投資その他の資産合計	573,072	498,746
固定資産合計	814,359	710,624
資産合計	1,942,202	1,957,153

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	160,218	214,630
短期借入金	250,000	250,000
未払金	71,196	76,836
未払費用	43,740	41,170
未払法人税等	23,592	55,745
未払消費税等	13,413	23,262
前受金	6,137	16,455
預り金	43,013	38,364
その他	953	759
流動負債合計	612,265	717,224
固定負債		
退職給付引当金	169,000	174,731
役員退職慰労引当金	57,916	58,800
固定負債合計	226,917	233,531
負債合計	839,182	950,756
純資産の部		
株主資本		
資本金	419,900	419,900
資本剰余金		
資本準備金	360,655	360,655
資本剰余金合計	360,655	360,655
利益剰余金		
利益準備金	13,500	13,500
その他利益剰余金		
別途積立金	350,000	150,000
繰越利益剰余金	26,977	70,963
利益剰余金合計	336,522	234,463
自己株式	10,414	10,452
株主資本合計	1,106,662	1,004,566
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,643	1,830
評価・換算差額等合計	3,643	1,830
純資産合計	1,103,019	1,006,396
負債純資産合計	1,942,202	1,957,153

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	3,907,840	4,241,841
売上原価		
外注費	653,825	856,979
媒体費	224,763	345,123
経費	514,293	559,250
売上原価合計	1,392,882	1,761,353
売上総利益	2,514,957	2,480,487
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	5,843	3,451
役員報酬	84,498	84,590
給料及び手当	1,578,026	1,469,312
雑給	35,351	33,159
法定福利費	232,413	231,572
旅費及び交通費	55,806	51,004
減価償却費	41,681	30,105
賃借料	5,815	4,332
地代家賃	246,273	213,891
貸倒引当金繰入額	46,022	2,579
退職給付費用	36,771	34,886
役員退職慰労引当金繰入額	2,700	3,883
その他	203,456	181,577
販売費及び一般管理費合計	2,574,660	2,344,348
営業利益又は営業損失()	59,702	136,139
営業外収益		
受取利息	444	297
受取配当金	312	598
仕入割引	91	-
受取賃貸料	4,776	5,554
その他	1,404	825
営業外収益合計	7,029	7,276
営業外費用		
支払利息	3,916	4,020
売上割引	575	98
為替差損	515	2,949
貸倒引当金繰入額	-	62,000
その他	-	1,074
営業外費用合計	5,007	70,143
経常利益又は経常損失()	57,680	73,272

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
特別利益		
有価証券売却益	-	2,100
特別利益合計	-	2,100
特別損失		
固定資産除却損	8,903	5
投資有価証券評価損	-	3,464
関係会社株式売却損	-	44,834
関係会社株式評価損	-	59,622
特別損失合計	8,903	107,927
税引前当期純損失()	66,584	32,554
法人税、住民税及び事業税	17,716	60,110
過年度法人税等	1,118	-
法人税等調整額	5,309	27,802
法人税等合計	13,525	32,308
当期純損失()	80,109	64,863

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	419,900	419,900
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	419,900	419,900
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	360,655	360,655
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	360,655	360,655
資本剰余金合計		
前期末残高	360,655	360,655
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	360,655	360,655
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	13,500	13,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	13,500	13,500
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	350,000	350,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	200,000
当期変動額合計	-	200,000
当期末残高	350,000	150,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	109,525	26,977
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	200,000
剰余金の配当	56,393	37,195
当期純損失()	80,109	64,863
当期変動額合計	136,503	97,941
当期末残高	26,977	70,963
利益剰余金合計		
前期末残高	473,025	336,522
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	56,393	37,195
当期純損失()	80,109	64,863
当期変動額合計	136,503	102,058

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
当期末残高	336,522	234,463
自己株式		
前期末残高	339	10,414
当期変動額		
自己株式の取得	10,075	37
当期変動額合計	10,075	37
当期末残高	10,414	10,452
株主資本合計		
前期末残高	1,253,241	1,106,662
当期変動額		
剰余金の配当	56,393	37,195
当期純損失()	80,109	64,863
自己株式の取得	10,075	37
当期変動額合計	146,578	102,096
当期末残高	1,106,662	1,004,566
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	67	3,643
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,710	5,474
当期変動額合計	3,710	5,474
当期末残高	3,643	1,830
評価・換算差額等合計		
前期末残高	67	3,643
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,710	5,474
当期変動額合計	3,710	5,474
当期末残高	3,643	1,830
純資産合計		
前期末残高	1,253,308	1,103,019
当期変動額		
剰余金の配当	56,393	37,195
当期純損失()	80,109	64,863
自己株式の取得	10,075	37
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,710	5,474
当期変動額合計	150,288	96,622
当期末残高	1,103,019	1,006,396

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 未成業務支出金 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。なお、この変更に伴う損益への影響はありません。	(1) 未成業務支出金 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 主な耐用年数 建物 6年~47年 車両運搬具 6年 工具、器具及び備品 4年~20年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 耐用年数 ソフトウェア 社内における利用可能期間 (5年) (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務については、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、発生時における従業員の残存平均勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末支給見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、発生時における従業員の残存平均勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が当事業年度から適用されたことに伴い、通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、この変更に伴う損益への影響はありません。</p>	

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)																																																	
<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">5,598千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">16,411千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">9,360千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,369千円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">8,668千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">108,668千円</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">保証先</th> <th style="width: 30%;">金額</th> <th style="width: 40%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>共同拓信公関顧問(上海)有限公司</td> <td style="text-align: right;">12,872千円</td> <td>借入保証</td> </tr> <tr> <td>韓国共同P R(株)</td> <td style="text-align: right;">31,481千円</td> <td>借入保証</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 期末日満期手形の会計処理について手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">779千円</td> </tr> </table> <p>4. 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">36,000千円</td> </tr> </table>	定期預金	5,598千円	建物	16,411千円	土地	9,360千円	合 計	31,369千円	買掛金	8,668千円	短期借入金	100,000千円	合 計	108,668千円	保証先	金額	内容	共同拓信公関顧問(上海)有限公司	12,872千円	借入保証	韓国共同P R(株)	31,481千円	借入保証	受取手形	779千円	短期貸付金	36,000千円	<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">5,600千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">15,868千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">9,360千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,829千円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">10,161千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">110,161千円</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">保証先</th> <th style="width: 30%;">金額</th> <th style="width: 40%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>共同拓信公関顧問(上海)有限公司</td> <td style="text-align: right;">11,694千円</td> <td>借入保証</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 期末日満期手形の会計処理について手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">2,299千円</td> </tr> </table> <p>4. 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>関係会社に対する資産は26,044千円であります。</p>	定期預金	5,600千円	建物	15,868千円	土地	9,360千円	合 計	30,829千円	買掛金	10,161千円	短期借入金	100,000千円	合 計	110,161千円	保証先	金額	内容	共同拓信公関顧問(上海)有限公司	11,694千円	借入保証	受取手形	2,299千円
定期預金	5,598千円																																																	
建物	16,411千円																																																	
土地	9,360千円																																																	
合 計	31,369千円																																																	
買掛金	8,668千円																																																	
短期借入金	100,000千円																																																	
合 計	108,668千円																																																	
保証先	金額	内容																																																
共同拓信公関顧問(上海)有限公司	12,872千円	借入保証																																																
韓国共同P R(株)	31,481千円	借入保証																																																
受取手形	779千円																																																	
短期貸付金	36,000千円																																																	
定期預金	5,600千円																																																	
建物	15,868千円																																																	
土地	9,360千円																																																	
合 計	30,829千円																																																	
買掛金	10,161千円																																																	
短期借入金	100,000千円																																																	
合 計	110,161千円																																																	
保証先	金額	内容																																																
共同拓信公関顧問(上海)有限公司	11,694千円	借入保証																																																
受取手形	2,299千円																																																	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)										
<p>1. 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物</td> <td style="text-align: right;">8,174千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">729千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,903千円</td> </tr> </table>	建物	8,174千円	工具、器具及び備品	729千円	合 計	8,903千円	<p>1. 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5千円</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	5千円	合 計	5千円
建物	8,174千円										
工具、器具及び備品	729千円										
合 計	8,903千円										
工具、器具及び備品	5千円										
合 計	5千円										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式 (注)	148	20,000	-	20,148
合計	148	20,000	-	20,148

(注) 普通株式の自己株式数の増加は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

当事業年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式 (注)	20,148	69	-	20,217
合計	20,148	69	-	20,217

(注) 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース資産の内容 該当事項はありません。</p> <p>2. リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p>	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース資産の内容 該当事項はありません。</p> <p>2. リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p>

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式49,460千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税・事業所税</td><td style="text-align: right;">5,382</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">48,862</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">61,488</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">23,572</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">333</td></tr> <tr><td>子会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">53,520</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">23,655</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13,277</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産 小計</u></td><td style="text-align: right;"><u>230,093</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">111,437</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産 合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>118,655</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未成業務支出金</td><td style="text-align: right;">232</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債 小計</u></td><td style="text-align: right;"><u>232</u></td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産の純額</u></td><td style="text-align: right;"><u>118,423</u></td></tr> </table>	未払事業税・事業所税	5,382	貸倒引当金	48,862	退職給付引当金	61,488	役員退職慰労引当金	23,572	投資有価証券評価損	333	子会社株式評価損	53,520	会員権評価損	23,655	その他	13,277	<u>繰延税金資産 小計</u>	<u>230,093</u>	評価性引当額	111,437	<u>繰延税金資産 合計</u>	<u>118,655</u>	未成業務支出金	232	<u>繰延税金負債 小計</u>	<u>232</u>	<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>118,423</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税・事業所税</td><td style="text-align: right;">7,677</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">73,097</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">63,820</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">23,931</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">1,743</td></tr> <tr><td>子会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">77,786</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">23,655</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11,537</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産 小計</u></td><td style="text-align: right;"><u>283,251</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">136,601</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産 合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>146,649</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未成業務支出金</td><td style="text-align: right;">423</td></tr> <tr><td>其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,256</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債 小計</u></td><td style="text-align: right;"><u>1,680</u></td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産の純額</u></td><td style="text-align: right;"><u>144,969</u></td></tr> </table>	未払事業税・事業所税	7,677	貸倒引当金	73,097	退職給付引当金	63,820	役員退職慰労引当金	23,931	投資有価証券評価損	1,743	子会社株式評価損	77,786	会員権評価損	23,655	その他	11,537	<u>繰延税金資産 小計</u>	<u>283,251</u>	評価性引当額	136,601	<u>繰延税金資産 合計</u>	<u>146,649</u>	未成業務支出金	423	其他有価証券評価差額金	1,256	<u>繰延税金負債 小計</u>	<u>1,680</u>	<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>144,969</u>
未払事業税・事業所税	5,382																																																										
貸倒引当金	48,862																																																										
退職給付引当金	61,488																																																										
役員退職慰労引当金	23,572																																																										
投資有価証券評価損	333																																																										
子会社株式評価損	53,520																																																										
会員権評価損	23,655																																																										
その他	13,277																																																										
<u>繰延税金資産 小計</u>	<u>230,093</u>																																																										
評価性引当額	111,437																																																										
<u>繰延税金資産 合計</u>	<u>118,655</u>																																																										
未成業務支出金	232																																																										
<u>繰延税金負債 小計</u>	<u>232</u>																																																										
<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>118,423</u>																																																										
未払事業税・事業所税	7,677																																																										
貸倒引当金	73,097																																																										
退職給付引当金	63,820																																																										
役員退職慰労引当金	23,931																																																										
投資有価証券評価損	1,743																																																										
子会社株式評価損	77,786																																																										
会員権評価損	23,655																																																										
その他	11,537																																																										
<u>繰延税金資産 小計</u>	<u>283,251</u>																																																										
評価性引当額	136,601																																																										
<u>繰延税金資産 合計</u>	<u>146,649</u>																																																										
未成業務支出金	423																																																										
其他有価証券評価差額金	1,256																																																										
<u>繰延税金負債 小計</u>	<u>1,680</u>																																																										
<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>144,969</u>																																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																										

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
1株当たり純資産額	889円64銭	1株当たり純資産額	811円75銭
1株当たり当期純損失金額 ()	64円34銭	1株当たり当期純損失金額 ()	52円32銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株あたり当期純損失であり潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,103,019	1,006,396
純資産の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,103,019	1,006,396
期末の普通株式の数(千株)	1,239	1,239

(注) 2. 1株当たり当期純損失金額()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
当期純損失()(千円)	80,109	64,863
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失()(千円)	80,109	64,863
期中平均株式数(千株)	1,245	1,239

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
該当事項はありません。

6 . その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。